

有価証券報告書

第 79 期

自 平成15年4月 1日
至 平成16年3月31日

杏林製薬株式会社

(266061)

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(4) 所有者別状況	25
(5) 大株主の状況	26
(6) 議決権の状況	27
(7) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第79期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	杏林製薬株式会社
【英訳名】	KYORIN Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 荻原 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目5番地
【電話番号】	03（3293）3420
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目5番地
【電話番号】	03（3293）3420
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高（百万円）	52,776	55,832	62,395	68,618	65,061
経常利益（百万円）	8,795	9,786	12,210	12,805	8,597
当期純利益（百万円）	4,310	2,951	4,117	4,120	5,692
純資産額（百万円）	97,868	99,750	102,356	105,318	91,856
総資産額（百万円）	117,606	125,476	134,472	139,961	121,355
1株当たり純資産額（円）	1,700.20	1,732.98	1,187.30	1,222.61	1,234.80
1株当たり当期純利益金額（円）	74.89	51.27	60.55	47.21	68.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	83.2	79.5	76.1	75.2	75.7
自己資本利益率（％）	4.5	3.0	4.1	4.0	5.8
株価収益率（倍）	61.42	87.77	54.00	24.13	21.09
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,020	5,631	7,494	6,872	8,556
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,604	△4,682	△35,398	21,424	△4,232
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,279	△887	△1,288	△1,514	△21,501
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	61,395	61,474	32,335	59,115	41,741
従業員数（人）	1,713	1,696	1,731	1,719	1,652

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第77期以前は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第78期及び第79期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第77期において平成13年11月20日付で1株につき1.5株の割合をもって、株式分割を行っております。

4. 第78期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (百万円)	51,518	54,671	61,131	67,293	63,589
経常利益 (百万円)	8,595	9,524	11,816	12,241	8,376
当期純利益 (百万円)	4,194	2,800	3,785	3,633	5,512
資本金 (百万円)	3,623	3,623	4,317	4,317	4,317
発行済株式総数 (千株)	57,564	57,564	86,346	86,346	86,346
純資産額 (百万円)	97,740	99,482	101,703	104,191	90,543
総資産額 (百万円)	117,154	124,798	133,427	138,484	119,604
1株当たり純資産額 (円)	1,697.94	1,728.19	1,179.73	1,209.54	1,217.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	17.50 (7.50)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.87	48.65	55.67	41.63	66.59
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.4	79.7	76.2	75.2	75.7
自己資本利益率 (%)	4.4	2.8	3.8	3.5	5.7
株価収益率 (倍)	63.13	92.50	58.74	27.36	21.78
配当性向 (%)	20.6	30.8	28.5	42.0	27.0
従業員数 (人)	1,677	1,648	1,671	1,658	1,597

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第77期以前は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第78期及び第79期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第75期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念及び平成12年3月の一部指定の記念配当額3円が含まれております。

4. 第78期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当額2円50銭が含まれております。

5. 第77期において平成13年11月20日付で1株につき1.5株の割合をもって、株式分割を行っております。

6. 第77期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

7. 第78期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

大正12年12月	荻原 廣が東京市大森区（現 東京都大田区）に東洋新薬社を創立、医薬品の製造販売を開始
昭和6年6月	東京市神田区（現 東京都千代田区）に合資会社杏林化学研究所を設立
昭和15年12月	株式会社に改組、商号を杏林製薬株式会社とすると共に販売部門を分離・独立し、杏林薬品株式会社を設立
昭和21年11月	岡谷工場設置（長野県）
昭和26年6月	東京工場設置（東京都北区）
昭和26年9月	東京都中央区日本橋に本社移転
昭和34年5月	株式会社杏文堂（現 連結子会社）を設立
昭和37年5月	杏林化学研究所設置（東京都北区、昭和54年4月 開発技術センターに改称）
昭和40年4月	東京都千代田区神田駿河台に現在の本社を新築移転
昭和42年11月	野木工場設置（栃木県）
昭和47年3月	生産技術センター設置（栃木県、昭和60年4月 製剤技術センターに改称）
昭和49年6月	台湾杏林製薬股份有限公司に事業参加
昭和52年4月	中央研究所設置（栃木県、平成13年4月 創薬研究所に改称）
昭和60年11月	合成技術センター設置（長野県）
昭和62年9月	東京工場を野木工場に集約、統合
平成4年9月	野木物流センター設置（栃木県）
平成4年10月	杏林薬品株式会社と合併
平成4年12月	合成研究センター設置（栃木県）
平成6年5月	株式会社杏文堂（現 連結子会社）の株式を100%取得
平成6年10月	株式会社杏栄ビルと合併
平成6年12月	安全性技術センター設置（栃木県）
平成7年4月	開発技術センター、製剤技術センター、合成研究センター、安全性技術センターを統合し研究センターに改称
平成7年10月	能代工場設置（秋田県）
平成7年11月	福岡配送センター設置（福岡県）
平成8年4月	日清製粉株式会社、日清製薬株式会社との合併事業契約に基づき、平成8年3月に日清製薬株式会社へ資本参加を行い、日清製薬株式会社の社名を日清キョーリン製薬株式会社へ変更
平成10年9月	P&G（プロクターアンドギャンブル）グループより、日本における哺乳ビン・乳首の消毒薬「ミルトン」の商標権・営業権、製造設備及び販売権を譲受
平成10年10月	台湾杏林製薬股份有限公司への事業参加を解消し、ライセンスベースへ移行
平成11年4月	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成12年6月	株式会社ビストナー（現 連結子会社）を設立
平成12年8月	米国にKyorin USA, Inc.（現 連結子会社）を設立
平成14年2月	ドイツにKyorin Europe GmbH（現 連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社（杏林製薬株式会社）、子会社5社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

なお、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

（医薬品事業）

当社及び関連会社である日清キョーリン製薬(株)が医薬品の製造、販売と仕入を行っており、主要製品については相互に供給し合い協力して販売にあたっております。医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品(株)より仕入を行っております。

（その他の事業）

連結子会社である(株)杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等を行っており医療用プロモーションツール、包装材料等を当社に販売しております。

(株)ビストナーは、新規事業開発及び戦略的提携に関わるアドバイザリーサービス、ベンチャー企業向け事業ファンドの運用管理を行っております。

Kyorin USA, Inc. は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される当社製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

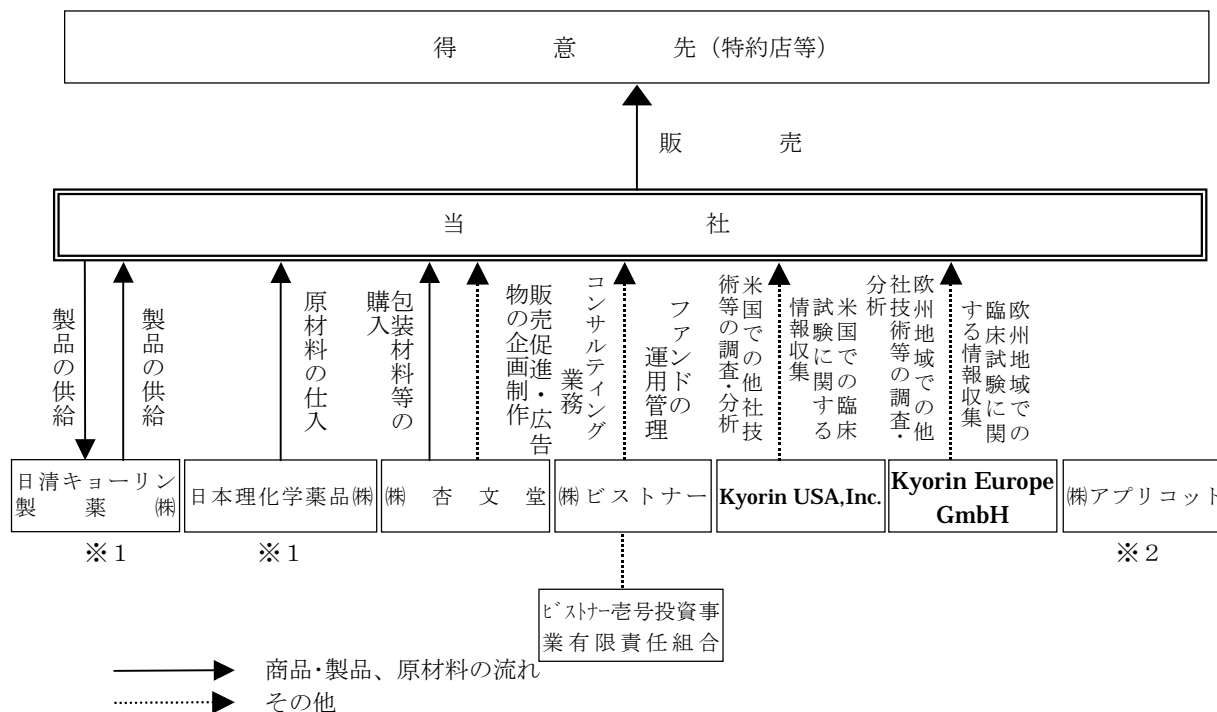
Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc. と同様の業務を実施しております。

そのほか、その他の関係会社である(株)アプリコットは出版及び不動産賃貸業を営んでおります。

（注） 当社と(株)アプリコットとの関係は当社が同社の関連会社に該当しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注） 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱杏文堂	東京都新宿区	12	販売促進・広 告の企画、制 作	100.0 (所有)	医療用プロモーションツ ール、包装材料の購入 役員の兼任あり
㈱ビストナー	東京都新宿区	30	アドバイザー サービス、 ファンド運用 管理	100.0 (所有)	コンサルティング業務・フ ァンド運用管理の委託 役員の兼任あり
Kyorin USA, Inc.	米国 ニュージャージ ー州	千米ドル 500	他社技術等の 調査・分析、 臨床試験に関 する情報収集	100.0 (所有)	米国での事業展開に関する情 報収集の委託 役員の兼任あり
Kyorin Europe GmbH	ドイツ フランクフルト	ユーロ 50,000	他社技術等の 調査・分析、 臨床試験に関 する情報収集	100.0 (所有)	欧州での事業展開に関する情 報収集の委託 役員の兼任あり
ビストナー壱号投資 事業有限責任組合	東京都新宿区	受入出資金 3,000	ヘルスケア関 連中小企業へ の投資	100.0 (所有) (間接所有0.2)	有限責任組合員
持分法適用関連会社 日清キョーリン製薬 ㈱	東京都千代田区	300	医薬品の製造 販売	50.0 (所有)	医薬品の販売・購入 役員の兼任あり
日本理化学薬品㈱	東京都中央区	411	医薬品・試 薬・中間薬品 等の製造販売	28.7 (所有) 0.02 (被所有)	原料の仕入
その他の関係会社 ㈱アプリコット	東京都新宿区	13	出版及び不動 産賃貸業	23.5 (被所有)	役員の兼任あり

- (注) 1. 上記の子会社の内、ビストナー壱号投資事業有限責任組合は特定子会社に該当しております。
2. 上記の子会社及び持分法適用関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3. 上記の子会社は売上高の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

区分	従業員数（人）
医薬品事業	1,597
販売促進・広告の企画制作	40
アドバイザーサービス、ファンド運用管理	15
合計	1,652

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,597	42才00カ月	19年01カ月	7,997,075

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）には、杏林製薬労働組合連合会（平成16年3月31日現在 組合員数55名）と日本化学エネルギー産業労働組合連合会（平成16年3月31日現在 組合員数3名）があります。

労使関係は各組合とも良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の医薬品業界は、平成15年4月に実施された健康保険法改正による被用者本人3割負担などの医療費負担増による受診抑制が見られた他、厚生労働省によるジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進策など、医療費・薬剤費の抑制策が継続して推進され、市場環境はさらに厳しさを増しました。

このような状況下、当社は業績の伸長に向けて、「フランチャイズ領域の収益極大化」、「グローバル展開の方向性の明確化」、「創薬ポートフォリオの充実」、「生産体制の再構築」を平成15年度の経営方針として積極的な企業活動を展開してまいりました。

この結果、当期の業績（連結ベース）は

売上高	650億61百万円	（前年同期比	5.2%減
経常利益	85億97百万円	（前年同期比	32.9%減
当期純利益	56億92百万円	（前年同期比	38.1%増

となりました。

販売の状況につきましては、国内の医療用医薬品は呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するフランチャイズカスタマー（FC）戦略に基づき、最大限の販売力発揮に努めました結果、515億46百万円（前年同期比5.7%減）の売上を計上いたしました。

主要製品では、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」は前年を上回る実績で堅調に推移いたしました。また、申請中であった片頭痛治療剤「マクスルト」が承認され、エーザイ株式会社を通じ9月24日に新発売いたしました。さらに、FC領域へのアプローチ強化を目的として昨年10月より抗アレルギー剤「アレロック」の協和発酵工業株式会社とのコ・プロモーションを開始いたしました。

一方、広範囲経口抗菌剤「バクシダール」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」は前年比マイナスの実績となりました。また、広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」（大日本製薬株式会社と共同販売）は、昨年3月の血糖値異常の副作用にかかわる緊急安全性情報発出に伴い、一層の適正使用情報の提供に努めるとともに呼吸器感染症を中心に市場の再構築に努めましたが、前年を下回る実績で推移いたしました。

海外では、合成抗菌剤「ガチフロキサシン」の導出先である米国ブリストル・マイヤーズ スクイブ社の過剰在庫問題は解消、またシェリング・プラウ社とのコ・プロモーション解消による影響も終息し、前年を上回る実績で推移いたしました。また、「ガチフロキサシン点眼液」が、導出先である米国アラガン社から、商品名「ZYMAR（ザイマー）」として昨年4月に米国で上市され堅調に推移いたしました。契約一時金収入の減少などの要因により海外売上は85億33百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

一般用医薬品等では、昨年新発売をいたしましたスイッチOTC薬「トークール」（抗真菌剤）、「クールワン去たんソフトカプセル」（去痰剤）を中心とした営業展開をしてまいりますが、主用品である哺乳ビン・乳首消毒剤「ミルトン」が前年比マイナスとなり、35億10百万円（前年同期比2.8%減）の売上高となりました。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、売上高14億71百万円（前年同期比11.0%増）の実績となりました。

アドバイザーサービス、ファンドの運用事業につきましては、グループ内取引のみで売上は発生しておりません。

利益面では、研究開発費の増加はあったものの、販売費等の削減に努めた結果、研究開発費を除く販管費は前年比マイナスとなりました。一方、売上高が前年を下回ったため、経常利益は85億97百万円（前年同期比32.9%減）となりました。一方、当期純利益は野木工場における希望退職者の退職優遇措置に伴う退職金特別加算や野木工場閉鎖に伴う製造設備の臨時償却、KR P-297製造設備の除却など特別損失が発生いたしました。退職給付会計基準導入に伴う会計基準変更時差異の特別損失処理が昨年度で終わったこと、厚生年金基金の代行部分返上を行ったことによる特別利益が発生いたしました結果、56億92百万円（前年同期比38.1%増）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の減少はあったものの85億56百万円で、前連結会計年度と比較し16億84百万円の増加となりました。これは、主に法人税等の支払額が前連結会計年度に比較して減少したことおよび売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億32百万円の支出で、これは主に製造設備の新設、研究用設備の新設・拡充による有形固定資産47億12百万円の取得によるものであります。また、前連結会計年度に比較して256億56百万円の減少となっておりますが、これは前連結会計年度において定期預金の満期到来による収入および投資有価証券等の償還（売却）による収入が318億99百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、215億01百万円の支出で、前連結会計年度に比較して199億86百万円減少しております。これは、自己株式の公開買付け等による自己株式の取得により199億51百万円の支出があったことおよび配当金の支払いが増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、417億41百万円で前連結会計年度末に比較して173億73百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の生産実績を示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業		
医療用医薬品		
循環器系及び呼吸器系薬剤 (百万円)	34,904	114.1
消化器系薬剤 (百万円)	2,831	71.1
ビタミン剤 (百万円)	—	—
抗生物質製剤及び化学療法剤 (百万円)	3,600	26.5
その他 (百万円)	3,544	97.9
小計 (百万円)	44,881	86.5
その他 (百万円)	2,388	76.4
医薬品事業計 (百万円)	47,270	86.0
販売促進・広告の企画制作 (百万円)	—	—
アドバイザーサービス、ファンド運 用管理 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	47,270	86.0

(注) 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の商品仕入実績を示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業		
医療用医薬品		
循環器系及び呼吸器系薬剤 (百万円)	138	93.5
消化器系薬剤 (百万円)	3,228	123.9
ビタミン剤 (百万円)	1,388	76.1
抗生物質製剤及び化学療法剤 (百万円)	45	39.5
その他 (百万円)	1,306	228.0
小計 (百万円)	6,107	116.0
その他 (百万円)	718	131.7
医薬品事業計 (百万円)	6,825	117.5
販売促進・広告の企画制作 (百万円)	1,220	111.2
アドバイザーサービス、ファンド運 用管理 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	8,046	116.4

(注) 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

(3) 受注状況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）は販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の販売実績を示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業		
医療用医薬品		
循環器系及び呼吸器系薬剤 (百万円)	31,580	113.0
消化器系薬剤 (百万円)	8,027	101.0
ビタミン剤 (百万円)	2,422	87.8
抗生物質製剤及び化学療法剤 (百万円)	11,124	60.6
その他 (百万円)	6,925	103.9
小計 (百万円)	60,079	94.3
その他 (百万円)	3,510	97.2
医薬品事業計 (百万円)	63,589	94.5
販売促進・広告の企画制作 (百万円)	1,471	111.0
アドバイザーサービス、ファンド運 用管理 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	65,061	94.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社スズケン	6,901	10.1	8,018	12.3

3【対処すべき課題】

全世界的な世情と経済不安の中、日本経済は厳しい状況から未だ脱することができず、さらに少子高齢化が加速度的に進展しております。こうした環境下にあつて医療保険財政は逼迫し、昨年より実施された健康保険法の改正による患者負担の増加をはじめ、いくつもの医療費・薬剤費抑制策や医療の質の向上を目的とした医療行政改革が行われております。医薬品業界におきましては、こうした政策による国内市場の拡大が期待できない中で、新薬開発におけるリスクやコストのさらなる増大など、将来的にも一段と厳しい経営環境下におかれております。当社といたしましては、どのような時代であっても、世界の人々の健康に貢献する有用性の高い新薬を創出することが、健康貢献企業としての企業価値を創造することであると考えております。

これらの考えに基づきマーケティング（Marketing）、革新（Innovation）、挑戦（Challenge）をキーワードとする中期経営計画「キョーリン M I C ー’ 0 5 計画」では「進化と創造：新たな企業価値の創出」を基本方針として、以下の2つの基本戦略に取り組んでおります。

（1）国際的な競争力のある創薬モデルの確立

当社は重点研究開発領域を、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患の3領域とし、創薬力の強化のために集中的な資源投資を行います。国際的な競争力を有する創薬型企業として、売上高比率15%を目処に研究開発投資の継続的拡大を図ってまいります。さらに、外部研究機関との創薬ネットワークの構築に向けて、日米欧の3拠点でのサテライト研究所の設立など歩みを進めるとともに、外部研究機関への投資を拡大してまいります。

（2）創薬開発コストを生み出す効率経営

創薬開発コストを生み出すため「事業の集中化」、「外部資源の有効活用」、「生産性の向上」に取り組み、効率経営システムを構築してまいります。当社は、呼吸器・耳鼻科・泌尿器科の3領域に重点化するフランチャイズカスタマー（FC）戦略に取り組んでおりますが、今後もこの領域および商品へ営業資源をより集中化し業績の向上を図ってまいります。また、外部資源の有効活用といたしましてFC領域において処方頻度の高い製品の導入やFC領域外で主に処方される製品の販売委託、共同販売などアライアンス戦略の強化を推し進めてまいります。

さらに、生産品のアウトソーシングと生産体制の2拠点集約化により原価率30%台を目標にコスト構造の改革を推進いたします。人員につきましても人員数の適正化、直間比率の一層の改革、年齢構成の是正、企業年金など退職給付制度の改革による退職給付費用の減少などにより、研究開発を除く販管費率の低減に取り組んでまいります。

環境面では、当社三工場に加え、創薬研究所および研究センターにおきまして、環境マネジメントシステムの国際基準である「ISO14001」の認証を取得いたしております。また三工場におきましては、労働安全衛生マネジメントシステムである「OHSAS18001」の認証を取得いたしました。現在「ISO14001」は本社・支店、「OHSAS18001」は本社・支店および研究施設における認証取得を目指しており、全社的に地球環境の保全、職場の労働安全衛生に積極的に取り組み、環境面からも社会に貢献してまいります。環境報告書につきましては、2003年度より作成しホームページ上に掲示いたしております。

当社グループにおきましては、グループ全体の総合力を発揮し連結業績の向上に努めてまいります。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、市場基盤の強化に直結する効率的な施策の投入、人材の増強をはじめとする体制の強化に取り組む、業績の向上を図ってまいります。

アドバイザーサービス、ファンドの運用事業につきましては、ファンドの投資案件の発掘と投資の実行、および投資をした会社への事業拡大支援活動などに積極的に取り組み、成果の具現化を図ってまいります。

米国および欧州における市場・技術、研究開発に関する情報収集、調査、分析等の事業につきましては、円滑な事業展開に向けた体制の構築に努めてまいります。

なお、当社は、経営システムの改革として、2004年4月1日付にて従来の取締役の「経営の意思決定および業務執行の監督機能」と「業務執行機能」を分離し、経営の意思決定とラインのオペレーションのスピードアップを図るために執行役員制度を導入いたしました。

4【事業等のリスク】

現在、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これら事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

(1) 当社グループの事業に係わる法的規制

当社グループの事業は、日本国内およびその他関連する各国の薬事法関連規制や医療保険制度、薬価制度に関する規制の影響を受けます。また、医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。今後、予測できない大規模な医療行政の方針転換が行われました場合、当社グループの営業成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 医薬品の研究開発に係わる活動

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要なうえ、新規性の高い化合物を発見し医薬品として上市できる確率は決して高くありません。現在、当社グループでは、数品目の医療用医薬品の臨床試験を実施中ですが、期待する効果が得られない場合や予測できない副作用の発現等により研究開発を中止する可能性があります。

(3) 他社との競合激化

技術革新など進歩が急速に進む医薬品業界では、同種の効能を有する医薬品の上市やより有用性の高い医薬品の開発が当社グループの主要製品の売上に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 薬価改定の影響

日本国内におきましては、医療用医薬品の薬価改定が、通常2年に1度実施されております。当社グループでは、予測可能な範囲でその影響を業績予想に織り込んでおりますが、予想可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改定が実施された場合、営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。2004年4月には、業界平均4.2%、当社平均約3.7%の薬価改定が実施されました。

(5) 副作用の発現

新医薬品の安全性に関する情報は、限られた被験者を対象に実施した臨床試験から得られたものであり、必ずしも全てを把握することは出来ません。市販後、汎用された中でそれまでに報告されなかった未知の副作用によりその医薬品の使用方法が制限されたり、場合によっては発売中止になる可能性があります。

(6) 後発品（ジェネリック医薬品）の影響

医療用医薬品における各種の特許切れに伴います後発品（ジェネリック医薬品）の上市が当社グループの営業成績等に影響を与える可能性があります。

(7) 製造の停滞・遅延

技術的・規制上の問題もしくは自然災害・火災などの要因により生産活動の停滞・遅滞もしくは操業停止などが起こった場合、当社の営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品回収等

異物の混入等により当社グループ製品に欠陥が認められ製品の回収などの事態が発生した場合、営業成績等に悪影響を及ぼします。

(9) 知的財産の保護

当社グループが国内外において知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社グループの技術を利用して当社グループの市場ないしは当社グループの関連する市場において悪影響を及ぼす可能性があります。当社は、ニューキノロン系合成抗菌剤ガチフロキサシンに係る特許の侵害を理由として、導出先である米ブリistol・マイヤーズ スクイブ社とともにTEVA社(米国子会社およびイスラエル本社)に対し、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しておりますが、今後遺漏なく対応してまいります。

(10) 訴訟リスク

当社グループの事業活動において、特許、製造物責任(PL法)、独占禁止法、環境保全、労務関連などの事柄において訴訟を提起される可能性があります。

(11) 為替レートの変動

当社グループは、海外との輸出入を行っており、為替レートの変動は当社グループの売上高に影響を与えます。2004年3月期の海外売上高比率は13.1%でした。

(12) 他社との提携解消

当社グループは、外部資源の有効活用を目的としてアライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、予定している営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

以下に記載している(1)～(8)迄の重要な契約等は全て杏林製薬㈱(当社)が連結会社以外と契約している内容であります。

なお、当社以外の連結会社において重要な契約等はありません。

(1) 外国会社からの技術導入

契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約期間
レボブノロール	アラガン社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	1990	発売日から10年
ブリモニジン	アラガン社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	2004	対象特許満了または は契約日から10年 のいずれか長い 方

(2) 外国会社への技術導出

契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約期間
ガチフロキサシン	ブリストル・マイヤーズ スクイブ社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	1996	発売日から15年
〃	韓獨社	韓国	契約一時金	1997	発売日から15年
ガチフロキサシン 点眼液	アラガン社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	2000	対象特許満了または は契約日から15年 のいずれか長い方

(3) 販売契約(輸出)

契約品目	相手方の名称	国名	契約年	契約期間
ノルフロキサシン	アストラゼネカ社	スウェーデン	1982	自動更新
〃	アボット社	スペイン	1982	〃
〃	鍾根堂社	韓国	1983	〃
〃	ワイス社	アメリカ	1983	〃
〃	杏林新生製薬股份有限公司	台湾	1985	〃
トロキシピド	永進社	韓国	1987	〃
ハイドロキシエチルスターチ	バクスター社	ドイツ	1991	〃
〃	ビーブラウン社	ドイツ	1996	〃
フレロキサシン	鍾根堂社	韓国	1998	〃
ペキロン	杏林新生製薬股份有限公司	台湾	1999	〃

(4) 販売契約（輸入）

契約品目	相手方の名称	国名	契約年	契約期間
マクサルト	メルク社	アメリカ	2003	特許満了日まで

(5) 内国会社との販売契約（導入）

契約品目	相手方の名称	契約年	契約期間
クリノリル	萬有製薬株式会社	1981	自動更新
ロカルトロール	中外製薬株式会社	1986	〃
チルコチル	〃	1986	〃
ペンタサ	日清キョーリン製薬株式会社	1998	〃
ノイセフ	アベンティス ファーマ株式会社	1997	〃
インテスクリア	日清キョーリン製薬株式会社	1997	〃
ベストロン耳鼻科用	千寿製薬株式会社	1999	〃
プレドネマ注腸	日清キョーリン製薬株式会社	2002	〃
バイナス錠	バイエル薬品株式会社	2002	〃
アレロック錠	協和醸酵工業株式会社	2003	〃

(6) 内国会社との販売契約（導出）

契約品目	相手方の名称	契約年	契約期間
メガロシン	中外製薬株式会社	1993	自動更新
バクシダール	日清キョーリン製薬株式会社	1996	〃
アブレース	〃	1996	〃
ケタス点眼液	千寿製薬株式会社	1999	〃
バクシダール点眼液	〃	1999	〃
ペキロン	佐藤製薬株式会社	2000	〃
ガチフロ錠	大日本製薬株式会社	2000	〃
ミロル点眼液0.5%	科研製薬株式会社	2000	〃
ペキロン	ガルデルマ株式会社	2002	〃
マクサルト	エーザイ株式会社	2002	特許満了日まで

(7) 内国会社との共同開発

契約品目	相手方の名称	契約年
モンテルカスト	萬有製薬株式会社	1995
N-3389	株式会社日清製粉グループ本社	1995
KRP-197	小野薬品工業株式会社	2000
AS-3201	大日本製薬株式会社	2002

(8) 内国会社への技術導出

契約品目	相手方の名称	対価	契約年	契約期間
ガチフロキサシン	千寿製薬株式会社	契約一時金・一定料率のロイヤルティー	1997	発売日から15年
アモロルフィン・ ネイルラッカー	マルホ株式会社	契約一時金	2001	基本契約で定める
ブリモニジン	千寿製薬株式会社	契約一時金・一定料率のロイヤルティー	2004	対象特許満了または契約日から10年のいずれか長い方

(9) その他

契約内容	相手方の名称	契約年
新規化合物創製	ActivX Biosciences, Inc.	2002
新規化合物創製	The Scottish Biomedical Foundation Limited	2002
新規化合物創製	Discovery Partners International, Inc.	2003
新規化合物創製	The Scottish Biomedical Foundation Limited	2003

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における研究開発活動は、杏林製薬（株）（当社）のみで行っております。

研究開発の状況につきましては、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に研究領域を重点化し、資源を投入いたしました。

外部研究機関等との創薬ネットワークとしては、杏林スコットランド研究所でのスコットランド大学連合との共同研究（アレルギー領域・代謝性疾患：Ⅱ型糖尿病）、バイオベンチャー企業である米国A c t i v X社との代謝性疾患（Ⅱ型糖尿病）における共同研究に加えて、新たにディスカバリー パートナーズ インターナショナル（D P I）社とのアレルギー領域における委託研究契約を締結いたしました。

臨床開発面では、国内において申請中であった片頭痛治療剤「マクサルト」が承認され、エーザイ（株）を通じて平成15年9月に発売いたしました。また、日清キョーリン製薬（株）が、当社との共同開発品である制吐剤「N－3389」の製造承認を平成16年1月に取得しました。現在国内開発中の主なものとしては、小野薬品工業（株）と共同開発中の尿失禁治療剤「KR P－197」ならびにマルホ（株）と共同開発中の爪白癬治療剤「アモロルフィンネイルラッカー」がP h IIIに入るなどの進展がありました。また、千寿製薬（株）と共同開発しておりました「ガチフロキサシン0.3%点眼液」は申請中です。更に海外において高脂血症治療剤「KR P－101」がP h Iを終了し現在開発中であります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は82億19百万円であります。

なお、糖尿病治療剤「KR P－297」につきましては、海外では技術導出先であるメルク社にてP h IIIのステージで、また国内ではP h IIのステージにて開発を進めておりましたが、マウスを用いたがん原性試験において腫瘍性病変が認められたため、国内外ともに臨床試験を中止いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、重要な会計方針及び見積りによる判断をおこなっております報告数値があり、実際の結果は見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

当社グループにおいては、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成において重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

① その他有価証券で時価のあるものの評価基準及び評価方法

その他有価証券の評価差額は全部資本直入法により処理しており、損益認識を行う場合とは連結当期純利益が異なってまいります。

② 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込み額を計上しておりますが、一般債権については、過去の貸倒実績率による見積額を計上しております。従いまして、厳しい経済情勢下においては各取引先の財政状態の変化により追加引当が必要となる可能性があります。

③ 退職給付引当金

従業員退職給付費用および退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には認識される費用及び債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得見込額等により回収可能性が高いと判断した金額を計上しておりますが、将来の予測に基づくため不可避の不確実性を内包していると認識しております。

(2) 経営成績の分析

①概要

当連結会計年度は、全世界的な経済不安の中、日本経済は厳しい状況から未だ脱することができず、さらに少子高齢化が加速度的に進展しております。医薬品業界におきましては、国内市場の拡大が期待できない中で、新薬開発におけるリスクやコストのさらなる増大など、将来的にも一段と厳しい経済環境化におかれております。

このような困難な環境下、売上高、営業利益、経常利益は減少したものの、厚生年金基金代行部分の返上による特別利益の計上もあり税金等調整前当期純利益、当期純利益は増益を確保いたしました。

②売上高

売上高は前連結会計年度に比較して5.2%減収の650億61百万円となりました。

主な減収要因は、広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」が昨年3月の緊急安全性情報の影響を受け大幅に減少したことおよび契約一時金の減少によるものでありますが、気管支喘息治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」等の売上増加、海外輸出高の増加により減少幅を最小限に止めたものであります。

③売上原価

売上原価は前連結会計年度に比較して11億73百万円増加し223億78百万円となりました。

売上高の減少にもかかわらず売上原価は増加しておりますが、その主な要因は原価率の低い自社開発品の売上の減少、契約一時金収入減少など製品別売上構成の変化によるものであります。

④販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比較して11億40百万円減少し339億05百万円となりました。

減少内容の主な内訳は、研究開発費が82億19百万円で前連結会計年度に比較して12億09百万円増加している反面、販売費等その他経費の削減により減少したものであります。今後とも積極的な研究開発投資を継続するとともに、研究開発費を除くその他経費率の低減に取り組んでまいります。

⑤営業損益

営業利益は、販売費及び一般管理費の減少はあったものの、主に売上高の減少および売上原価の増加により前連結会計年度に比較して3億01百万円減少し8億66百万円となりました。

⑥営業外損益

営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比較して2億75百万円減少し5億46百万円に、営業外費用が前連結会計年度に比較して3億30百万円増加し7億15百万円となりました。

営業外損益の主な増減要因は、有価証券売却益の減少、前連結会計期間末に比較して当連結会計期間末のドル為替レート的大幅な円高により為替差損2億45百万円を計上したことによるものであります。

⑦税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比較して17.1%増加、13億85百万円の増益で9億474百万円となりました。

これは主に、厚生年金基金の代行部分返上を行ったことにより特別利益として4億475百万円を計上したことによるものであります。

⑧法人税等

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度が49.1%に対して当連結会計年度は39.9%となり9.2%低下しました。

主な要因は、試験研究費の法人税額特別控除額の増加及び当連結会計年度においては留保金課税がなかったことによるものであります。

⑨当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比較して38.1%増加、15億71百万円の増益で5億92百万円を計上いたしました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

①キャッシュフロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュフローは、売上高の減少はあったものの8億56百万円と、前連結会計年度に比較し1億84百万円の増加となりました。これは、主に法人税等支払額の減少および売上債権の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュフローは、4億32百万円の支出で、営業活動によるキャッシュフローの範囲内となっております。これは主に製造設備の新設、研究用設備の新設・拡充による有形固定資産4億12百万円の取得によるものです。具体的には、能代工場内の糖尿病治療剤KRP-297製造設備、研究センターでの新研究棟建設、および社員寮の建設であります。

財務活動によるキャッシュフローは、2億15億01百万円の支出で、主な内訳は公開買付け等による自己株式の取得1億99億51百万円であります。

この結果、「現金及び現金同等物」は前連結会計年度に比較して1億73億73百万円減少して、期末残高は4億17億41百万円となりました。

②資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、製品製造のための原料・材料の購入、商品購入のほか、製造費用、研究開発費用、販売費用、人件費等の支払いであります。

また、継続的に設備投資を行っておりますが、当連結会計年度においては5億70百万円の設備投資を実施いたしました。

③財務政策

当社グループの運転資金および設備投資資金の調達は、営業活動によるキャッシュフローおよび内部留保金による自己資金により全て賄っております。

2005年3月期においては、研究開発費の増加のほか、能代新製剤工場建設投資、システムの合理化、研究用機器の拡充を図るため固定資産の取得による支出を約40億円予定しておりますが、全て自己資金による確保が可能であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別のセグメントの記載を省略しておりますが、提出会社である杏林製薬株式会社の当連結会計年度の設備投資総額は、56億70百万円であり、その主なものは各工場における製造設備及び社員寮新築であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等は、能代工場の製造設備の除却として16億32百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および当社の連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

なお、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
生産及び研究設備							
野木工場 (栃木県下都賀郡野木町)	医薬品の製造設備	170	881	159 (80,278.57) <3,966.00)	101	1,312	119
岡谷工場 (長野県岡谷市)	〃	918	637	59 (21,883.99) <372.40) [428.94]	60	1,675	101
能代工場 (秋田県能代市)	〃	2,563	954	632 (106,999.74)	41	4,190	24
創薬研究所 (栃木県下都賀郡野木町)	医薬品の研究設備	1,110	18	230 (65,533.69) <15,528.00)	291	1,650	109
研究センター (栃木県下都賀郡野木町)	〃	3,188	492	22 (13,839.00)	187	3,891	150
ヘルスサイエンスセンター (京都府京都市)	〃	1	—	—	6	8	6
営業設備等							
本社 (東京都千代田区)	統括業務施設	118	23	85 (869.85)	203	429	247
札幌支店 (札幌市中央区)	販売業務設備	23	—	4 (1,172.62)	2	29	48
仙台支店 (仙台市青葉区)	〃	279	—	1 (208.13)	5	286	71
関越支店 (群馬県高崎市)	〃	2	—	1 (198.35)	0	3	61
東京第一支店 (東京都新宿区)	〃	4	—	3 (450.93)	3	11	114
東京第二支店 (東京都新宿区)	〃	3	—	—	3	6	86
名古屋支店 (名古屋市千種区)	〃	16	—	20 (395.57)	3	40	91
大阪第一支店 (大阪市北区)	〃	52	—	107 (506.61)	10	171	118
大阪第二支店 (京都市下京区)	〃	1	—	33 (222.81)	0	35	44
高松支店 (香川県高松市)	〃	2	—	—	2	4	37
広島支店 (広島市中区)	〃	162	—	24 (455.43)	2	189	67

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
福岡支店 (福岡市博多区)	販売業務設備	17	—	63 (463.59)	2	83	103
福岡配送センター (福岡市博多区)	〃	121	61	72 (1,090.93)	10	265	1
その他 (静岡県伊東市)	厚生施設	11	—	108 (4,878.68)	—	119	—

(2) 子会社
(株式会社 杏文堂)

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都新宿区)	事務用施設及びコンピュータ装置	1	—	—	0	2	40

(注) 1. 提出会社の土地の〈 〉内は、借用中のものを外数で、[]内は、貸与中のものを内数で表示してあります。

なお、その内容は次のとおりであります。

	借用先	貸与先
野木工場	野木町	—
岡谷工場	岡谷市	当社グループと関係を有しない個人
創薬研究所	当社グループと関係を有しない個人	—

2. 提出会社の建物のうち貸与中のものは次のとおりであります。

	貸与先	貸与面積 (㎡)
仙台支店	日清キョーリン製薬㈱	26.7
	当社グループと関係を有しない企業2社	447.7
東京第一支店	㈱杏文堂	541.2
	日清キョーリン製薬㈱	231.0
名古屋支店	日清キョーリン製薬㈱	141.9
広島支店	日清キョーリン製薬㈱	84.6
	当社グループと関係を有しない企業5社	477.8

なお、営業拠点の一部については借用をしております。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は電子計算機及びその周辺機器等（リース期間概ね3年～5年）であり内容は次のとおりであります。

(1) 提出会社

リース料の年額	419百万円
未経過リース料の残高	909百万円

(2) 子会社

リース料の年額	6百万円
未経過リース料の残高	20百万円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および当社の連結子会社）の設備計画は、杏林製薬㈱（当社）のみで行っており、連結子会社での新設、除却等の計画はありません。

なお、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度末現在における当社の重要な設備の新設・改修計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		摘要
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
能代工場	秋田県能代市	製品製造設備	8,000	—	自己資金	平成16.6	平成18.3	新製剤棟建設
各工場	長野県岡谷市他	製品製造設備	246	13	自己資金	平成15.12	平成17.3	生産設備の修繕・更新等
各研究事業所	栃木県下都賀郡野木町	研究用機器	441	—	自己資金	平成16.4	平成17.3	研究用機器の拡充
本社他	東京都千代田区	管理・厚生施設等	1,055	358	自己資金	平成15.4	平成17.3	管理・販売・厚生施設の拡充
能代工場	秋田県能代市	厚生施設	250	—	自己資金	平成16.4	平成17.3	社宅の新築

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	345,000,000
計	345,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月25日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	86,346,246	同左	東京証券取引所 市場第一部	—
計	86,346,246	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成13年11月20日	28,782,082	86,346,246	693	4,317	△693	949

(注) 同日付で、資本準備金より資本金への組入れを伴う株式の分割（無償交付）により、平成13年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合で分割いたしました。但し、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたしました。

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	49	27	39	108	2	4,228	4,452	—
所有株式数 （単元）	1	9,228	472	21,068	9,853	3	44,365	84,987	1,359,246
所有株式数の 割合（%）	0.00	10.86	0.56	24.79	11.59	0.00	52.20	100.00	—

(注) 1. 自己株式11,985,935株は「個人その他」に11,985単元及び「単元未満株式の状況」に935株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アプリコット	東京都新宿区西新宿6丁目12番7号	17,204	19.92
荻原 年	東京都港区六本木5丁目14番17号	7,614	8.81
株式会社マイカム	東京都港区六本木5丁目14番17号	3,243	3.75
荻原 弘子	東京都中野区東中野1丁目14番9号	2,587	2.99
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,186	2.53
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,895	2.19
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,891	2.19
荻原 郁夫	東京都中野区東中野1丁目14番9号	1,853	2.14
杏林社員持株会	東京都千代田区神田駿河台2丁目5番地	1,442	1.67
桜井 恵子	東京都港区元麻布2丁目7番16号	1,175	1.36
計	—	41,093	47.59

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,321千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,343千株

2. 上記のほか、自己株式が11,985千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,985,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,987,000	72,987	—
単元未満株式	普通株式 1,359,246	—	—
発行済株式総数	86,346,246	—	—
総株主の議決権	—	72,987	—

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 杏林製薬株式会社	東京都千代田区神田 駿河台2丁目5番地	11,985,000	—	11,985,000	13.88
(相互保有株式) 日本理化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋 本町4丁目2番2号	15,000	—	15,000	0.01
計	—	12,000,000	—	12,000,000	13.89

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月26日決議)	13,000,000	20,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	11,700,000	19,890,000,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,300,000	110,000,000
未行使割合(%)	10.0	0.6

(注) 前定時株主総会により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は15.05%であります。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月25日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	11,700,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、収益力の向上と企業基盤の強化を図りながら、株主の皆様に対して、安定的な配当の継続を実現することを基本方針の一つとしております。

当期の期末配当金（当社）につきましては、平成16年3月31日現在の株主の皆様に対して、1株につき普通配当金10円をお支払いさせていただくことといたしました。この結果、中間配当金8円を含め年間配当金は1株につき18円となりました。

内部留保金につきましては、将来に亘る企業体質の強化と事業展開に備えるとともに、製薬企業の生命線である創薬および研究開発投資をはじめ、設備投資、製品・新規事業の獲得などの原資として、有効に活用し、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて積極的に利用し、企業価値向上に努めてまいります。

なお、平成15年6月26日開催の第78回定時株主総会における自己株式取得に関する決議内容に基づき、平成15年12月に買付け価格1,700円（1株）にて、当社普通株式11,700,000株の自社株式公開買付けを実施いたしました。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月5日

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高（円）	5,100	6,100	5,420 □ 3,790	3,370	2,050
最低（円）	※ 2,050	3,260	3,650 □ 2,600	1,034	1,035

（注） 最高・最低株価は平成12年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は同市場第二部におけるものであります。

また、平成11年4月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

なお、第75期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、第77期の事業年度別最高・最低株価のうち、□印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高（円）	1,799	2,050	1,314	1,340	1,522	1,495
最低（円）	1,590	1,266	1,141	1,214	1,211	1,397

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役名誉相談役		荻原 年	昭和 9年 6月10日生	昭和32年 4月 当社入社 昭和36年 5月 企画室長 昭和37年 3月 取締役 企画室長 昭和52年 8月 常務取締役 平成 2年 4月 専務取締役 平成 7年 6月 取締役副社長 平成11年 6月 取締役会長 平成16年 6月 取締役名誉相談役(現任)	7,614
取締役会長		内田 廣	昭和15年 9月27日生	昭和42年 8月 当社入社 昭和63年 1月 中央研究所研究管理部長 平成 3年 4月 取締役 中央研究所研究管理部長 平成 8年 4月 常務取締役 開発本部長 平成10年 6月 専務取締役 特許・医薬情報・学術・G E 調査担当 平成12年 6月 取締役副社長 社長補佐 平成16年 4月 執行役員 平成16年 6月 取締役会長(現任)	444
取締役社長 兼 執行役員 (代表取締役)		荻原 郁夫	昭和29年 5月16日生	昭和55年 4月 杏林薬品(株)入社 昭和56年 4月 当社入社 昭和56年 7月 取締役 平成 2年 4月 常務取締役 平成 4年10月 専務取締役 平成 7年 6月 取締役副社長 平成 9年 6月 代表取締役社長(現任) 平成16年 4月 執行役員(現任)	1,853
取締役 兼 専務執行役員	経営戦略本 部長	野波 一雄	昭和18年 9月17日生	昭和42年 4月 杏林薬品(株)入社 平成 3年 4月 同社東京第二支店長 平成 7年 4月 当社東京統括支店長兼東京第一支店長 平成 9年 6月 取締役 東京統括支店長兼東京第一支店長 平成11年 6月 常務取締役 営業本部長 平成13年 6月 専務取締役 営業本部長 平成14年 6月 営業統括 平成16年 4月 取締役兼専務執行役員 営業本部担当 経営戦略本部長(現任)	10
取締役 兼 常務執行役員		古城 格	昭和17年 9月 8日生	昭和42年 3月 当社入社 平成 4年 4月 生産管理部長 平成 5年 4月 生産本部生産部長 平成 8年 6月 取締役 生産本部生産部長 平成12年 4月 生産本部長 平成13年 6月 常務取締役 生産本部長兼生産部長 平成14年 4月 生産本部長 平成16年 4月 取締役兼常務執行役員 生産本部・信頼性保証担当(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 兼 常務執行役員	研究開発本 部長	大久保 秀夫	昭和18年 6月24日生	昭和41年 4月 当社入社 平成 9年 4月 中央研究所長 平成10年 6月 取締役 中央研究所長 平成13年 4月 研究開発本部長(現任) 平成15年 6月 常務取締役 研究開発本部長 平成16年 4月 取締役兼常務執行役員(現任)	15
取締役 兼 常務執行役員 (事業開発担当)		田草川 敏朗	昭和20年10月31日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 4年 4月 研究開発本部製品企画部長 平成10年 4月 戦略開発室部長 平成12年 6月 取締役 戦略開発室長 平成13年 4月 事業開発本部長兼事業開発部長 平成14年 4月 事業開発本部長 平成15年 6月 常務取締役 事業開発本部長 平成16年 4月 取締役兼常務執行役員 事業開発担当 (現任)	9
取締役 兼 執行役員 (人事担当)	総務部長	天野 善純	昭和20年 4月10日生	昭和43年 4月 杏林薬品(株)入社 平成 7年 4月 当社総務部長 平成12年 6月 取締役(現任) 情報システム担当 兼総務部長 平成14年 6月 人事・能力開発担当兼総務部長 平成15年 4月 人事担当兼総務部長(現任) 平成16年 4月 執行役員(現任)	10
取締役 兼 執行役員	創薬研究本 部長	平井 敬二	昭和24年10月31日生	昭和47年 4月 当社入社 平成 9年 4月 研究開発本部創薬企画部長 平成10年 4月 戦略開発室部長 平成12年 4月 研究開発本部研究開発管理部長 平成13年 4月 創薬研究本部長 平成14年 6月 取締役 創薬研究本部長(現任) 平成16年 4月 執行役員(現任)	6
取締役 兼 執行役員	営業本部長	山下 正弘	昭和22年 1月 1日生	昭和44年 4月 杏林薬品(株)入社 平成 7年 4月 当社営業本部営業企画部長 平成10年 4月 戦略開発室部長 平成12年 6月 (株)ピストナー取締役 平成15年 2月 同社代表取締役社長 平成16年 4月 同社代表取締役社長辞任 平成16年 4月 当社執行役員 営業本部長(現任) 平成16年 6月 取締役(現任)	1
常任監査役 (常勤)		深代 廣行	昭和11年 9月15日生	昭和28年 6月 杏林薬品(株)入社 平成 2年 4月 同社システム部長 平成 4年10月 当社システム部長 平成 8年 6月 常任監査役(現任)	16
常任監査役 (常勤)		水谷 嘉孝	昭和15年 9月12日生	昭和38年 4月 杏林薬品(株)入社 平成 6年 4月 当社広島支店長 平成11年 4月 名古屋支店部長補佐 平成11年 6月 常任監査役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		小林 健剛	昭和 8年 1月 3日生	昭和60年 7月 富士銀投資顧問(株)代表取締役 社長 平成 3年 6月 同社常任監査役 平成 6年 6月 当社監査役(現任) 平成 7年11月 富士投信投資顧問(株)常任監査 役	—
監査役		小幡 雅二	昭和22年 6月 4日生	昭和54年 6月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和58年 5月 小幡雅二法律事務所開業(現任) 平成16年 6月 当社監査役(現任)	—
計					10,003

(注) 1. 監査役小林健剛および小幡雅二は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社は平成16年4月1日付で執行役員制度を導入いたしました。

執行役員(取締役による兼務を除く)は、以下の7名であります。

執行役員 松田 孝 (日清キョーリン製菓株式会社代表取締役社長)
 執行役員 五寶 豊三 (株式会社ビストナー代表取締役社長)
 執行役員 斉藤 真一 (東京第一支店長)
 執行役員 田中 明弘 (名古屋支店長)
 執行役員 金井 覚 (生産本部長)
 執行役員 石崎 孝義 (創薬研究所長)
 執行役員 穂川 稔 (経営企画部長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「継続的な株主価値の向上」を経営の最重要課題と位置付けております。その実現のためには社会から信頼を得られる経営の環境整備が必要であり、コーポレート・ガバナンスの充実による意思決定の迅速化、企業倫理に根ざした企業活動、企業活動の透明性の確保などに取り組んでまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

① 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

② 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役10人中0人、社外監査役は監査役4人中2人であります。

③ 業務執行・監視の仕組み

取締役会は月1回の開催を原則とし、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場として、十分な議論と時宜を得た意思決定を図っております。

また監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名で構成し、監査・監督機能の発揮による透明性の高い意思決定のできる仕組みを整備しております。

④ 内部統制の仕組み

社長直轄組織として監査室を設置し、随時必要な内部監査を実施しております。

⑤ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

複数の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。また会計監査人である新日本監査法人とは、決算期における会計監査のほか、適宜アドバイスをいただいております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営システムの改革として、平成16年4月1日付にて、従来の取締役の「経営の意思決定及び業務執行の監督機能」と「業務執行機能」を分離し、経営の意思決定とラインのオペレーションのスピードアップを図るために執行役員制度を導入いたしました。また、執行役員制度の導入による業務執行体制の整備にとまなない、本年6月開催の定時株主総会の承認をもって、「経営の意思決定機関」である取締役会の機能に相応しい最適な取締役員数としました。

(4) その他

企業の不祥事が相次ぐ中、コンプライアンス（法令遵守）を重視し、2000年4月1日には「キョーリン企業行動憲章」を、同年10月1日には「キョーリン社員行動指針」を制定し、企業倫理・コンプライアンスの徹底を図っております。社外に対してもホームページなどを通じて、「キョーリン企業行動憲章」を明示しており、コンプライアンス重視の姿勢とそれに基づく企業活動に努めてまいります。

経営の透明性、フェア・ディスクロージャーの観点からは、株主ならびに投資家の皆様に対しまして、適切かつ迅速な情報開示を実施するよう努めております。ホームページにおいても2002年1月よりIRコーナーを設けて、決算データ・決算説明会資料・有価証券報告書・ニュースリリースなどの掲載により、当社の発信情報が、いつでも、だれにでもご覧いただける体制を整えております。今後もさらに積極的な情報開示を進め、株主ならびに投資家の皆様との十分なコミュニケーションを図ってまいります。

(5) 役員報酬の内容及び監査報酬の内容

当年度、取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役17名（当年度中に退任した取締役2名を含む）に対し、合計3億47百万円、監査役4名に対し、合計25百万円の総額3億72百万円であります。取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額が含まれております。また、当年度に支払われた役員賞与の額は、前年度末における取締役15名に対し、合計44百万円、監査役4名に対し、合計2百万円の総額47百万円であります。平成15年6月の定時株主総会決議に基づき支払われた退職慰労金の額は、退任取締役2名に対し、総額29百万円であります。

また、当社は当年度において、商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査人として新日本監査法人を選任しておりますが、その監査証明に係る報酬の額は22百万円であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第78期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第79期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第79期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第78期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第79期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2		57,607		39,235
2. 受取手形及び売掛金			23,522		22,560
3. 有価証券			3,523		4,221
4. 棚卸資産			10,809		9,408
5. 繰延税金資産			1,556		1,436
6. その他			4,114		4,378
7. 貸倒引当金			△39		△42
流動資産合計			101,095	72.2	81,198
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※3	22,983		25,145	
減価償却累計額		14,738	8,244	16,295	8,850
2. 機械装置及び運搬具		11,480		12,421	
減価償却累計額		8,203	3,277	9,352	3,069
3. 土地	※3		1,787		1,748
4. 建設仮勘定			735		73
5. その他		5,276		5,406	
減価償却累計額		4,262	1,013	4,444	961
有形固定資産合計			15,058	10.8	14,702
(2) 無形固定資産					
1. 営業権			—		14
2. 商標権			4,487		3,663
3. その他			806		1,180
無形固定資産合計			5,293	3.8	4,858
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1,2		8,314		12,270
2. 長期貸付金			205		239
3. 繰延税金資産			7,759		5,816
4. その他			2,258		2,291
5. 貸倒引当金			△23		△21
投資その他の資産合計			18,514	13.2	20,595
固定資産合計			38,866	27.8	40,157
資産合計			139,961	100.0	121,355

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		5,003		5,618	
2. 未払法人税等		3,513		1,491	
3. 賞与引当金		2,548		2,340	
4. 返品調整引当金		21		32	
5. その他		4,693		4,778	
流動負債合計		15,780	11.3	14,261	11.7
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		18,411		14,770	
2. 役員退職慰労引当金		399		403	
3. その他		53		63	
固定負債合計		18,863	13.5	15,237	12.6
負債合計		34,643	24.8	29,498	24.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	4,317	3.1	4,317	3.6
II 資本剰余金		949	0.7	949	0.8
III 利益剰余金		100,643	71.9	104,735	86.3
IV その他有価証券評価差額 金		69	0.0	2,478	2.0
V 為替換算調整勘定		7	0.0	△4	△0.0
VI 自己株式	※5	△668	△0.5	△20,619	△17.0
資本合計		105,318	75.2	91,856	75.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		139,961	100.0	121,355	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			68,618	100.0		65,061	100.0
II 売上原価			21,205	30.9		22,378	34.4
売上総利益			47,413	69.1		42,682	65.6
返品調整引当金戻入額			20	0.0		21	0.0
返品調整引当金繰入額			21	0.0		32	0.0
差引売上総利益			47,413	69.1		42,671	65.6
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 給料・諸手当		8,800			8,203		
2. 賞与引当金繰入額		1,692			1,617		
3. 退職給付引当金繰入額		1,573			1,609		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		46			41		
5. 研究費		7,009			8,219		
6. その他		15,923	35,045	51.1	14,215	33,905	52.1
営業利益			12,367	18.0		8,766	13.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		85			96		
2. 受取配当金		16			33		
3. 有価証券売却益		200			—		
4. 受取家賃地代		106			79		
5. 持分法による投資利益		317			259		
6. その他		96	822	1.2	77	546	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		12			11		
2. 製・商品除却損		184			285		
3. 原材料除却損		79			51		
4. 為替差損		43			245		
5. その他		64	384	0.6	121	715	1.1
経常利益			12,805	18.6		8,597	13.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		23		0	
2. 固定資産売却益	※2	17		12	
3. 投資有価証券売却益		—		893	
4. 厚生年金基金代行部分 返上益		—	41	4,475	5,382
			0.1		8.2
VII 特別損失					
1. 固定資産売却・除却損	※3	141		1,771	
2. 固定資産臨時償却費	※4	—		1,330	
3. 金銭の信託解約損		583		—	
4. 投資有価証券売却損		135		—	
5. 投資有価証券評価損		716		—	
6. 退職給付会計基準変更 時差異		3,181		—	
7. 特別退職金		—		1,071	
8. 過年度損益修正損	※5	—	4,757	333	4,506
			6.9		6.9
税金等調整前当期純利益			8,088		9,474
			11.8		14.5
法人税、住民税及び事 業税		6,607		3,398	
法人税等調整額		△2,639	3,968	383	3,781
			5.8		5.8
当期純利益			4,120		5,692
			6.0		8.7

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			949		949
II 資本剰余金期末残高			949		949
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			97,865		100,643
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		4,120	4,120	5,692	5,692
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,292		1,549	
2. 役員賞与		49	1,342	49	1,599
IV 利益剰余金期末残高			100,643		104,735

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,088	9,474
減価償却費		3,637	4,774
貸倒引当金の増加額・減少額(△)		△8	1
賞与引当金の増加額・減少額(△)		186	△207
返品調整引当金の増加額・減少額(△)		0	11
退職給付引当金の増加額・減少額(△)		4,262	△3,640
役員退職慰労引当金の増加額・減少額(△)		34	4
持分法による投資利益		△317	△259
受取利息及び受取配当金		△102	△129
支払利息		12	11
為替差益(△)・損		0	229
固定資産売却益		△17	△12
固定資産の売却・除却損		141	1,771
有価証券の売却益		△200	△893
金銭信託の解約損		583	—
投資有価証券の売却損		135	—
投資有価証券の評価損		716	—
特別退職金		—	1,071
売上債権の増加額(△)・減少額		△1,078	961
棚卸資産の増加額(△)・減少額		△299	1,400
仕入債務の増加額・減少額(△)		△2,200	615
その他流動資産の増加額(△)・減少額		△559	△359
その他流動負債の増加額・減少額(△)		475	△397
その他固定負債の増加額・減少額(△)		△18	10
未払消費税等の増加額・減少額(△)		466	△541
役員賞与の支払		△49	△49
小計		13,889	13,844

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		82	252
利息の支払額		△11	△12
特別退職金の支払額		—	△108
法人税等の支払額		△7,087	△5,420
営業活動によるキャッシュ・ フロー		6,872	8,556
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出		△1,500	△1,500
定期預金の解約による収入		24,000	1,500
有価証券の取得による支出		△1,990	△2,919
有価証券の売却(償還)による収入		2,200	3,709
抵当証券の取得による支出		△2,000	△2,000
抵当証券の売却(償還)による収入		2,000	2,000
有形固定資産の取得による支出		△3,572	△4,712
有形固定資産の売却による収入		151	41
無形固定資産の取得による支出		△103	△877
金銭信託の解約による収入		4,409	—
投資有価証券の取得による支出		△4,908	△1,358
投資有価証券の売却(償還)による収入		3,490	2,045
貸付けによる支出		△243	△463
貸付金の回収による収入		275	525
出資金の払込による支出		△129	△105
その他投資等の増加額 (△)・減少額		△652	△117
投資活動によるキャッシュ・ フロー		21,424	△4,232

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー			
自己株式の取得・売却によ る支出(△)・収入		△221	△19,951
配当金の支払額		△1,292	△1,549
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△1,514	△21,501
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△2	△196
V 現金及び現金同等物の増加 額・減少額(△)		26,780	△17,373
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		32,335	59,115
VII 現金及び現金同等物の期末残 高	※1	59,115	41,741

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社…………… 5社 会社名：「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社…………… 4社 会社名：「ドクタープログラム(株)」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社…………… 5社 会社名：「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社…………… 5社 会社名：「ドクタープログラム(株)」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社数…………… 2社 会社名：日清キョーリン製薬(株) 日本理化学薬品(株) 2社とも持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社（ドクタープログラム(株)等）及び関連会社3社（(株)プロテオス研究所等）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社数…………… 2社 会社名：日清キョーリン製薬(株) 日本理化学薬品(株) 2社とも持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社（ドクタープログラム(株)等）及び関連会社3社（(株)プロテオス研究所等）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)杏文堂の決算日は2月28日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)杏文堂の決算日は2月29日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 ……総平均法による原価法</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部（見本品） ……総平均法による低価法</p> <p>ハ 貯蔵品……………最終仕入原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 同左</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部（見本品） 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……………定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物（附属設 備を除く）については、定額 法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>② 無形固定資産……………定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間（5年）によ る定額法を採用しておりま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結 会計年度末日後に返品されることによって生ずる 損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛債権 を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上 しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,543百万円)につい ては、3年の按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による 定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理すること としております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による 定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理すること としております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 ② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響額はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として4,475百万円計上しております。 また、当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、8,961百万円であります。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>③ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 2,321百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産 取引保証金と関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 10百万円 投資有価証券 3百万円</p> <p>※3. 当期取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地11百万円であります。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式86,346,246株であります。</p> <p>※5. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式247,610株であります。</p> <p>6. 偶発債務 従業員の金融機関借入に対し12百万円の債務保証を行っています。</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 2,788百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産 取引保証金と関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 10百万円 投資有価証券 17百万円</p> <p>※3. 当期取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物57百万円であります。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式86,346,246株であります。</p> <p>※5. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式11,990,246株であります。</p> <p>6. 偶発債務 従業員の金融機関借入に対し11百万円の債務保証を行っています。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">7,009百万円</p> なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">8,219百万円</p> なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 17百万円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 12百万円
※3. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 90百万円 機械装置及び運搬具 36百万円 その他 15百万円	※3. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 61百万円 機械装置及び運搬具 1,545百万円 その他 164百万円
※4. _____	※4. 固定資産臨時償却費 平成18年3月に閉鎖予定の野木工場の減価償却資産の臨時償却費であります。
※5. _____	※5. 過年度損益修正損 過年度に計上した買掛金の修正によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 57,607百万円 有価証券勘定 3,523百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △2,005百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 59,115百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 39,235百万円 有価証券勘定 4,221百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △1,704百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 41,741百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	機械装置及び運搬具	6	0	6	機械装置及び運搬具	3																			
	(有形固定資産)その他	2,273	1,047	1,225	(有形固定資産)その他	1,024	926																		
	合計	2,280	1,048	1,231	合計	1,028	930																		
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>439百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>791百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,231百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>460百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>460百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			1年内	439百万円	1年超	791百万円	合計	1,231百万円	支払リース料	460百万円	減価償却費相当額	460百万円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>556百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>930百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>426百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			1年内	374百万円	1年超	556百万円	合計	930百万円	支払リース料	426百万円	減価償却費相当額
1年内	439百万円																								
1年超	791百万円																								
合計	1,231百万円																								
支払リース料	460百万円																								
減価償却費相当額	460百万円																								
1年内	374百万円																								
1年超	556百万円																								
合計	930百万円																								
支払リース料	426百万円																								
減価償却費相当額	426百万円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	329	628	298
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	2,582	2,595	13
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,912	3,223	311
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	606	432	△173
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	308	306	△1
	③ その他	1,100	1,054	△45
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,014	1,794	△220
合計		4,926	5,017	90

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,015	200	135

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,090
その他	3,408

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債 等	—	—	—	—
(2) 社債	110	196	—	—
(3) その他	1,895	755	—	1,499
2. その他	—	1,390	—	—
合計	2,005	2,342	—	1,499

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	527	4,813	4,285
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	901	905	4
	③ その他	1,398	1,413	14
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,827	7,132	4,304
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	358	232	△126
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	100	100	△0
	③ その他	1,688	1,679	△9
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,146	2,011	△135
合計		4,974	9,144	4,169

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
51	893	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,649
その他	2,909

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	703	302	—	—
(3) その他	1,998	412	—	681
2. その他	—	1,390	—	—
合計	2,702	2,105	—	681

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループ（当社および当社の連結子会社）はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループ（当社および当社の連結子会社）はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

当社に係る厚生年金基金は昭和43年1月に設立し、平成2年8月より退職一時金のうち45%相当額について厚生年金基金制度へ移行いたしました。また、国内連結子会社(1社)は昭和61年10月設立の総合型厚生年金基金に加入しております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△39,783	△27,812
(2) 年金資産 (百万円)	15,013	8,738
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (百万円)	△24,770	△19,073
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	7,027	4,303
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減少) (百万円)	△667	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+ (5)+(6)) (百万円)	△18,411	△14,770
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金 ((7)-(8)) (百万円)	△18,411	△14,770

(注) 当連結会計年度において、当社は、厚生年金基金の代行部分の返上に関し「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47号-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

なお、当連結会計年度末現在において測定された年金資産の返還相当額(最低責任準備金)は、8,961百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	1,112	992
(2) 利息費用 (百万円)	1,126	927
(3) 期待運用収益 (百万円)	△512	△318
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	3,181	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	455	581
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	<u>△74</u>	<u>△30</u>
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)) (百万円)	5,288	2,152
(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (百万円)	<u>—</u>	<u>△4,475</u>
(9) 計 ((7) + (8)) (百万円)	<u>5,288</u>	<u>△2,323</u>

(注) 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、当社は特別退職金として、1,071百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	3.0	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	3	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	7,100	5,976
賞与引当金繰入限度超過額	888	963
未払事業税	330	171
棚卸資産除却損等	45	20
投資有価証券評価損	493	394
固定資産除却損	—	687
固定資産減価償却超過額	—	559
その他	593	425
繰延税金資産計	9,451	9,199
繰延税金負債		
特別償却準備金	△33	△184
固定資産圧縮積立金	△19	△18
その他有価証券評価差額	△37	△1,716
その他	△45	△27
繰延税金負債計	△136	△1,947
繰延税金資産の純額	9,315	7,252

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	42.0	
(調整)		
税務上の交際費	7.2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。 なお、法定実効税率は、42.0%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、39.9%であります。
留保金課税	3.5	
増加試験研究費税額控除	△1.5	
税率変更による	1.6	
繰延税金資産の減額	—	
持分法投資利益	△1.6	
その他	△2.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

前連結会計年度(平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から41.3%に変更しました結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が131百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が131百万円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	米州	欧州	アジア・中近東	計
I 海外売上高（百万円）	8,274	332	418	9,024
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	68,618
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	0.5	0.6	13.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ

(2) 欧州……ドイツ、イタリア、スイス

(3) アジア・中近東……台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	米州	欧州	アジア・中近東	計
I 海外売上高（百万円）	7,988	263	280	8,533
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	65,061
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	0.4	0.4	13.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ

(2) 欧州……ドイツ、イタリア、スイス

(3) アジア・中近東……台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日清キョーリン製薬(株)	東京都千代田区	300	医薬品の製造販売	(所有) 直接 50.0	兼任 3名	医薬品の販売購入	医薬品の購入	2,838	買掛金 支払手形	164 695

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及び支払条件等全て、当社と関連を有しない他社と同様であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)アプリコット	東京都新宿区	13	出版及び不動産賃貸業	(被所有) 直接 23.5	兼任 1名	—	自己株式の取得	8,913	—	—

(注) 1. 平成15年11月13日開催の取締役会決議による当社株式の公開買付に応募したものであります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件等は、公開買付届出書（平成15年11月14日関東財務局長に提出）に記載のとおりであります。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日清キョーリン製薬(株)	東京都千代田区	300	医薬品の製造販売	(所有) 直接 50.0	兼任 3名	医薬品の販売購入	医薬品の購入	3,536	買掛金 支払手形	291 847

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及び支払条件等全て、当社と関連を有しない他社と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,222.61円 1株当たり当期純利益金額 47.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、当社は平成13年11月20日付で1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,186.78円 1株当たり当期純利益金額 47.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,234.80円 1株当たり当期純利益金額 68.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,120	5,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	53	41
(うち利益処分による役員賞与金)	(53)	(41)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,067	5,650
期中平均株式数(千株)	86,155	82,179

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分		前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (年)
短期借入金		—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金		—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）		—	—	—	—
その他の有利子負債	従業員預り金（預入れ期間1年自動継続）	1,020	902	1.1	1
	預り保証金（1年毎の更新）	25	25	2.0	1
合計		1,045	927	—	—

(注) 平均利率の算定には期末の数値を使用しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			55,986		38,089	
2. 受取手形			523		451	
3. 売掛金	※1		22,694		21,699	
4. 有価証券			3,412		4,109	
5. 商品			1,413		1,639	
6. 製品			3,630		2,683	
7. 半製品			419		319	
8. 原材料			4,362		3,374	
9. 仕掛品			619		929	
10. 貯蔵品			336		470	
11. 前払費用	※1		1,734		1,967	
12. 繰延税金資産			1,472		1,336	
13. 抵当証券			2,000		2,000	
14. その他	※1		439		488	
15. 貸倒引当金			△22		△22	
流動資産合計			99,023	71.5	79,537	66.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※2	21,098		23,081		
減価償却累計額		13,478	7,619	14,911	8,169	
2. 構築物		1,859		2,039		
減価償却累計額		1,254	605	1,374	664	
3. 機械及び装置		11,389		12,331		
減価償却累計額		8,128	3,261	9,273	3,058	
4. 車輛運搬具		90		89		
減価償却累計額		74	15	79	10	
5. 工具器具及び備品		5,238		5,369		
減価償却累計額		4,250	988	4,427	942	
6. 土地	※2		1,787		1,748	
7. 建設仮勘定			735		73	
有形固定資産合計			15,012	10.9	14,667	12.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		—		14	
2. 借地権		19		19	
3. 商標権		4,487		3,663	
4. ソフトウェア		716		694	
5. その他		65		463	
無形固定資産合計		5,289	3.8	4,855	4.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※5	5,568		9,022	
2. 関係会社株式		949		949	
3. 出資金		211		280	
4. 関係会社出資金		2,483		2,272	
5. 長期貸付金		205		239	
6. 長期前払費用		436		351	
7. 繰延税金資産		7,734		5,805	
8. 敷金・保証金		547		593	
9. その他		1,043		1,048	
10. 貸倒引当金		△23		△21	
投資その他の資産合計		19,158	13.8	20,543	17.2
固定資産合計		39,460	28.5	40,066	33.5
資産合計		138,484	100.0	119,604	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1	1,077		1,237	
2. 買掛金	※1	3,354		3,806	
3. 未払金	※1	3,125		3,473	
4. 未払費用		431		403	
5. 未払法人税等		3,469		1,486	
6. 預り金		395		188	
7. 従業員預り金		1,020		902	
8. 賞与引当金		2,502		2,288	
9. 返品調整引当金		21		32	
10. 固定資産圧縮特別勘定		57		—	
11. その他		63		56	
流動負債合計		15,520	11.2	13,875	11.6
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		18,342		14,731	
2. 役員退職慰労引当金		381		395	
3. 預り保証金		49		57	
固定負債合計		18,772	13.6	15,184	12.7
負債合計		34,293	24.8	29,060	24.3
(資本の部)					
I 資本金					
	※3	4,317	3.1	4,317	3.6
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		949		949	
資本剰余金合計		949	0.7	949	0.8
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		905		905	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		60		47	
(2) 固定資産圧縮積立金		30		28	
(3) 別途積立金		94,171		96,171	
3. 当期末処分利益		4,378		6,310	
利益剰余金合計		99,547	71.9	103,462	86.5
IV その他有価証券評価差額金					
		42	0.0	2,430	2.0
V 自己株式					
	※4	△664	△0.5	△20,616	△17.2
資本合計		104,191	75.2	90,543	75.7
負債・資本合計		138,484	100.0	119,604	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		58,292			53,097		
2. 商品売上高		9,001	67,293	100.0	10,491	63,589	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首棚卸高		4,014			3,630		
2. 商品期首棚卸高		1,213			1,413		
3. 当期商品仕入高		5,810			6,825		
4. 当期製品製造原価		15,989			14,090		
合計		27,027			25,960		
5. 他勘定振替高	※1	1,774			395		
6. 製品期末棚卸高		3,630			2,683		
7. 商品期末棚卸高		1,413			1,639		
8. 原材料評価損		20	20,229	30.1	22	21,262	33.4
売上総利益			47,063	69.9		42,326	66.6
返品調整引当金戻入額			20	0.0		21	0.0
返品調整引当金繰入額			21	0.0		32	0.1
差引売上総利益			47,063	69.9		42,315	66.5
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 広告宣伝費		3,317			2,742		
2. 販売促進費		2,575			1,680		
3. 給料・諸手当		8,304			7,727		
4. 賞与引当金繰入額		1,646			1,565		
5. 退職給付引当金繰入額		1,566			1,596		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		43			40		
7. 福利厚生費		1,094			1,286		
8. 旅費・交通費		1,608			1,619		
9. 減価償却費		1,652			1,261		
10. 手数料		2,000			2,004		
11. 研究費	※3	7,009			8,219		
12. その他		3,877	34,698	51.6	3,770	33,515	52.7
営業利益			12,364	18.3		8,799	13.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		30		22	
2. 有価証券利息		53		73	
3. 受取配当金		69		207	
4. 有価証券売却益		200		—	
5. 受取家賃地代	※4	133		108	
6. その他		96	582	79	490
V 営業外費用					
1. 支払利息		12		11	
2. 製・商品除却損		184		285	
3. 原材料除却損		79		51	
4. 投資事業組合損失		354		215	
5. 為替差損		40		243	
6. その他		34	706	106	914
経常利益			12,241		8,376
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		22		2	
2. 固定資産売却益	※5	17		12	
3. 投資有価証券売却益		—		893	
4. 厚生年金基金代行部分 返上益		—	40	4,475	5,383
VII 特別損失					
1. 固定資産売却・除却損	※6	141		1,771	
2. 固定資産臨時償却費	※7	—		1,330	
3. 金銭の信託解約損		583		—	
4. 投資有価証券評価損		716		—	
5. 退職給付会計基準変更 時差異		3,181		—	
6. 特別退職金		—		1,071	
7. 過年度損益修正損	※8	—	4,622	333	4,506
税引前当期純利益			7,658		9,253
法人税、住民税及び事 業税		6,532		3,356	
法人税等調整額		△2,506	4,025	385	3,741
当期純利益			3,633		5,512
前期繰越利益			1,391		1,486
中間配当額			646		688
当期末処分利益			4,378		6,310

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		11,407	65.9	10,668	63.5
II 労務費	※1	3,084	17.8	2,879	17.1
III 経費	※2	2,822	16.3	3,256	19.4
当期総製造費用		17,315	100.0	16,804	100.0
期首仕掛品半製品棚卸高		2,214		1,039	
合計		19,529		17,844	
期末仕掛品半製品棚卸高		1,039		1,248	
他勘定振替高	※3	2,500		2,505	
当期製品製造原価		15,989		14,090	

(注) 原価計算方法は、組別工程別総合原価計算(標準原価計算)を採用しております。

※1. このうち引当金繰入額は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	412百万円	295百万円
退職給付引当金繰入額	345百万円	350百万円

※2. このうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
外注加工費	321百万円	366百万円
減価償却費	1,304百万円	1,328百万円
水道光熱費	313百万円	288百万円
修繕費	272百万円	253百万円
消耗品費	221百万円	181百万円

※3. このうち主なものは自製原料の循環振替高及び研究費等への振替であります。

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		株主総会承認の日 (平成15年6月26日)		株主総会承認の日 (平成16年6月25日)	
		百万円	百万円	百万円	百万円
I 当期末処分利益			4,378		6,310
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		19		11	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		2	22	1	13
合計			4,401		6,323
III 利益処分量					
1. 配当金		861		743	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		47 (2)		40 (2)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		6		225	
(2) 固定資産圧縮積立金		0		—	
(3) 別途積立金		2,000	2,914	3,800	4,809
IV 次期繰越利益			1,486		1,513

(注) 前事業年度および当事業年度の配当金につきましては、次のとおり中間期において中間配当を実施しております。

前事業年度 646百万円 (1株当たり7円50銭)

当事業年度 688百万円 (1株当たり8円00銭)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式、関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの …移動平均法による原価法	同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、半製品、仕掛品 ……総平均法による原価法 (2) 商品、原材料、貯蔵品の一部 (見本品) ……総平均法による低価法 (3) 貯蔵品……………最終仕入原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～17年 (2) 無形固定資産……………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 当期売上の販売製商品が当期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(9,543百万円)については、3年の按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の総額を引当てております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として4,475百万円計上しております。</p> <p>また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、8,961百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響額はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「手数料」の金額は、1,364百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度（平成15年3月31日）	当事業年度（平成16年3月31日）																								
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>564百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」 (短期貸付金他)</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>770百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>480百万円</td> </tr> </table>	売掛金	98百万円	前払費用	564百万円	流動資産の「その他」 (短期貸付金他)	120百万円	支払手形	695百万円	買掛金	770百万円	未払金	480百万円	<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>796百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」 (短期貸付金他)</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>847百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>859百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>291百万円</td> </tr> </table>	売掛金	104百万円	前払費用	796百万円	流動資産の「その他」 (短期貸付金他)	20百万円	支払手形	847百万円	買掛金	859百万円	未払金	291百万円
売掛金	98百万円																								
前払費用	564百万円																								
流動資産の「その他」 (短期貸付金他)	120百万円																								
支払手形	695百万円																								
買掛金	770百万円																								
未払金	480百万円																								
売掛金	104百万円																								
前払費用	796百万円																								
流動資産の「その他」 (短期貸付金他)	20百万円																								
支払手形	847百万円																								
買掛金	859百万円																								
未払金	291百万円																								
<p>※2. 当期取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地11百万円であります。</p>	<p>※2. 当期取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物57百万円であります。</p>																								
<p>※3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株数</td> <td>普通株式</td> <td>345,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>86,346,246株</td> </tr> </table>	授権株数	普通株式	345,000,000株	発行済株式総数	普通株式	86,346,246株	<p>※3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株数</td> <td>普通株式</td> <td>345,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>86,346,246株</td> </tr> </table>	授権株数	普通株式	345,000,000株	発行済株式総数	普通株式	86,346,246株												
授権株数	普通株式	345,000,000株																							
発行済株式総数	普通株式	86,346,246株																							
授権株数	普通株式	345,000,000株																							
発行済株式総数	普通株式	86,346,246株																							
<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式243,299株であります。</p>	<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,985,935株であります。</p>																								
<p>※5. 担保に供している資産 関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	3百万円	<p>※5. 担保に供している資産 関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	17百万円																				
投資有価証券	3百万円																								
投資有価証券	17百万円																								
<p>6. 偶発債務 従業員の金融機関借入と(株)杏文堂の取引金額の一部に対し17百万円の債務保証を行っています。</p>	<p>6. 偶発債務 従業員の金融機関借入と(株)杏文堂の取引金額の一部に対し11百万円の債務保証を行っています。</p>																								
<p>7. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は42百万円あります。</p>	<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,430百万円あります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																		
<p>※1. このうち主なものは、製剤用原末の原材料振替高及び広告宣伝費等への振替並びに原料売上の受入及び原価差額の調整等であります。</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 7,009百万 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3. 研究費のうち、引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p>	賞与引当金繰入額	442百万円	退職給付引当金繰入額	188百万円	減価償却費	669百万円	土地	17百万円	建物	83百万円	構築物	6百万円	機械及び装置	35百万円	工具器具及び備品他	15百万円	<p>※1. このうち主なものは、製剤用原末の原材料振替高及び広告宣伝費等への振替並びに原料売上の受入及び原価差額の調整等であります。</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 8,219百万円 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3. 研究費のうち、引当金繰入額及び減価償却費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取家賃地代</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,545百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産臨時償却費 平成18年3月に閉鎖予定の野木工場の減価償却資産の臨時償却費であります。</p> <p>※8. 過年度損益修正損 過年度に計上した買掛金の修正によるものであります。</p>	賞与引当金繰入額	427百万円	退職給付引当金繰入額	192百万円	減価償却費	843百万円	受取家賃地代	53百万円	土地	12百万円	建物	54百万円	構築物	7百万円	機械及び装置	1,545百万円	工具器具及び備品他	164百万円
賞与引当金繰入額	442百万円																																		
退職給付引当金繰入額	188百万円																																		
減価償却費	669百万円																																		
土地	17百万円																																		
建物	83百万円																																		
構築物	6百万円																																		
機械及び装置	35百万円																																		
工具器具及び備品他	15百万円																																		
賞与引当金繰入額	427百万円																																		
退職給付引当金繰入額	192百万円																																		
減価償却費	843百万円																																		
受取家賃地代	53百万円																																		
土地	12百万円																																		
建物	54百万円																																		
構築物	7百万円																																		
機械及び装置	1,545百万円																																		
工具器具及び備品他	164百万円																																		

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	車輻運搬具	6	0	6	3	3																			
	工具器具及び備品	2,238	1,036	1,201	1,917	906																			
	合計	2,245	1,037	1,207	1,924	909																			
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,207百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			1年内	432百万円	1年超	774百万円	合計	1,207百万円	支払リース料	453百万円	減価償却費相当額	453百万円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			1年内	367百万円	1年超	542百万円	合計	909百万円	支払リース料	419百万円	減価償却費相当額
1年内	432百万円																								
1年超	774百万円																								
合計	1,207百万円																								
支払リース料	453百万円																								
減価償却費相当額	453百万円																								
1年内	367百万円																								
1年超	542百万円																								
合計	909百万円																								
支払リース料	419百万円																								
減価償却費相当額	419百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	7,077	5,961
賞与引当金繰入限度超過額	875	945
未払事業税	326	171
棚卸資産除却損等	45	20
投資有価証券評価損	493	394
固定資産除却損	—	687
固定資産減価償却超過額	—	560
その他	517	340
繰延税金資産計	9,336	9,082
繰延税金負債		
特別償却準備金	△33	△184
固定資産圧縮積立金	△19	△18
その他有価証券評価差額	△29	△1,709
その他	△45	△27
繰延税金負債計	△128	△1,940
繰延税金資産の純額	9,207	7,142

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	42.0	
(調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
税務上の交際費	7.6	
留保金課税	3.6	
増加試験研究費税額控除	△1.6	
税率変更による	1.7	
繰延税金資産の減額		
その他	△0.7	なお、法定実効税率は、42.0%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、40.4%であります。
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

前事業年度(平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から41.3%に変更しました結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が131百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が131百万円増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,209.54円 1株当たり当期純利益金額 41.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、当社は平成13年11月20日付で1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,179.19円 1株当たり当期純利益金額 43.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,217.09円 1株当たり当期純利益金額 66.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,633	5,512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	47	40
(うち利益処分による役員賞与金)	(47)	(40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,586	5,472
期中平均株式数(千株)	86,159	82,183

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株) ライブドア	450,000	3,276
		アルフレッサホールディングス (株)	105,267	605
		(株) みずほフィナンシャルグループ 優先株式	500	500
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) 5 Limited 優先出資証券	5	500
		(株) みずほフィナンシャルグループ 普通株式	1,108.88	496
		(株) アインファーマシーズ	200,000	232
		(株) クラヤ三星堂	100,000	134
		(株) スズケン	29,410	99
		(株) アステム	100,000	85
		(株) エパルス	100,000	70
		その他20銘柄	455,001	236
計			1,541,291.88	6,236

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	Mitsubishi Motors Credit of America, Inc ユーロ円債	1,000	998
		丸紅 (株) 社債	500	501
		MASCOT 0304-01 ユーロ円債	500	500
		GMAC ユーロ円債	500	500
		コスモ石油 (株) 社債	100	102
		三菱自動車工業 (株) 社債	100	100
		小計	2,700	2,702
投資有価証券	その他 有価証券	DKB FINANCE (ARUBA) AEC SERIES 9 ユーロ円債	700	681
		宇部興産 (株) 社債	200	202
		GMAC International Finance B.V. ユーロ円債	200	202
		丸紅 (株) 社債	100	99
		小計	1,200	1,185
計			3,900	3,887

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託 (株) マネー・マネージメント・ファンド	1,106	1,106
		野村アセットマネジメント (株) マネー・マネージメント・ファンド	200	200
		野村アセットマネジメント (株) フリー・ファイナンシャル・ファンド	100	100
		小計	—	1,407
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 日興アセットマネジメント (株) 元本確保型国債ファンド2000年3月号	0.05	102
		野村アセットマネジメント (株) 日本中小型成長株ファンド2000-08	0.01	107
		(合同運用指定金銭信託) みずほ信託銀行 (株) 合同運用指定金銭信託	1,390	1,390
		小計	—	1,600
計		—	3,008	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,098	2,145	162 (57)	23,081	14,911	1,510	8,169
構築物	1,859	187	7	2,039	1,374	127	664
機械及び装置	11,389	2,722	1,781	12,331	9,273	1,383	3,058
車輛運搬具	90	2	3	89	79	7	10
工具器具及び備品	5,238	393	262	5,369	4,427	424	942
土地	1,787	—	38	1,748	—	—	1,748
建設仮勘定	735	4,532	5,194	73	—	—	73
有形固定資産計	42,199	9,984	7,449 (57)	44,733	30,065	3,452	14,667
無形固定資産							
営業権	—	18	—	18	3	3	14
借地権	19	—	—	19	—	—	19
商標権	8,115	4	—	8,120	4,457	828	3,663
ソフトウェア	1,224	450	169	1,505	810	338	694
その他	72	684	284	472	9	6	463
無形固定資産計	9,432	1,157	453	10,136	5,280	1,176	4,855
長期前払費用	640	55	70	624	273	133	351
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建物の当期減少額の()内の金額は、特定の資産の買換えに伴う圧縮記帳額(内書)であります。

2. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	増加額(百万円)	能代工場製造設備	859	社員寮新築・改築	778
機械及び装置	増加額(百万円)	能代工場製造設備	1,881	研究センター研究 用施設	613
	減少額(百万円)	能代工場製造設備	1,604	—	—
建設仮勘定	増加額(百万円)	能代工場製造設備	3,089	社員寮新築	971

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		4,317	—	—	4,317
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(86,346,246)	(—)	(—)	(86,346,246)
	普通株式 (百万円)	4,317	—	—	4,317
	計 (株)	(86,346,246)	(—)	(—)	(86,346,246)
	計 (百万円)	4,317	—	—	4,317
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	949	—	—	949
	計 (百万円)	949	—	—	949
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	905	—	—	905
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 注2 (百万円)	60	6	19	47
	固定資産圧縮積立金 注2 (百万円)	30	0	2	28
	別途積立金 注2 (百万円)	94,171	2,000	—	96,171
	計 (百万円)	95,168	2,006	22	97,152

(注) 1. 当期末における自己株式数は、11,985,935株であります。

2. 当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 注1	46	30	—	32	44
賞与引当金	2,502	2,288	2,502	—	2,288
返品調整引当金 注2	21	32	—	21	32
役員退職慰労引当金	381	40	25	—	395

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は一般債権の洗替額であります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額（その他）」は当期末の売上債権を基礎として計算したことによる洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
現金	—	譲渡性預金	14,500
当座預金	44		
普通預金	20,766		
定期預金	2,778	計	38,089

(ロ) 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
中北薬品 (株)	432
東七 (株)	19
計	451

(期日別内訳)

期日	金額 (百万円)
平成16年4月	198
” 5月	141
” 6月	93
” 7月	18
計	451

(ハ) 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
(株) スズケン	3,122
東邦薬品 (株)	2,802
(株) クラヤ三星堂	2,670
(株) 福神	2,402
ブリストル・マイヤーズ スクイブ	1,207
その他	9,495
計	21,699

(売掛金の滞留状況)

売掛金前期末残高 (百万円)	A	22,694	期中平均残高 (百万円) $E = \frac{A+D}{2}$	22,196	
当期売掛金発生高 (百万円)	B	66,621	1ヵ月平均売上高 (百万円)	F	5,551
当期売掛金回収高 (百万円)	C	67,615	回収率 (%)	$\frac{C}{A+B}$	75.7
売掛金当期末残高 (百万円)	D	21,699	滞留期間	$\frac{E}{F}$	3.99ヶ月

(注) 消費税等込みの金額です。

(二) 棚卸資産

a. 商品、製品、半製品、仕掛品

種別	商品 (百万円)	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)
医療用医薬品				
循環器系及び呼吸器系薬剤	36	1,449	163	269
消化器系薬剤	646	74	50	57
ビタミン剤	154	—	—	—
抗生物質製剤及び化学療法剤	4	822	89	474
その他	417	279	16	128
小計	1,258	2,625	319	929
その他	381	58	—	—
合計	1,639	2,683	319	929

b. 原材料

内容	金額 (百万円)
原料	3,135
容器被包材料	239
計	3,374

c. 貯蔵品

内容	金額 (百万円)
工場・研究所消耗品等	320
その他	150
計	470

② 流動負債

(イ) 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
日清キョーリン製薬 (株)	847
小林香料 (株)	84
第一薬品 (株)	80
高栄興産 (株)	78
佐藤製薬 (株)	33
その他	112
計	1,237

(期日別内訳)

期日	金額 (百万円)
平成16年4月	512
” 5月	404
” 6月	320
計	1,237

(ロ) 買掛金

仕入先	金額 (百万円)
メルク社	1,264
中外製薬 (株)	495
住友商事 (株)	300
日本理化学薬品 (株)	298
日清キョーリン製薬 (株)	291
その他	1,156
計	3,806

③ 固定負債

(イ) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	27,773
未認識数理計算上の差異	△4,303
年金資産	△8,738
計	14,731

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券 1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の再発行及び株券の分割・併合又は喪失・汚損・毀損による 株券の再発行は、1枚につき印紙税相当額、他は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 訂正報告書

平成15年1月24日提出の企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（分社型吸収分割）に基づく臨時報告書の訂正報告書（分社型吸収分割の中止）平成15年4月24日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月26日）平成15年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月26日 至 平成15年6月30日）平成15年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月14日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月26日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

（第79期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

杏林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 甲良 好夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 治 印

関与社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杏林製薬株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杏林製薬株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

杏林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 甲良 好夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 治 印

関与社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杏林製薬株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杏林製薬株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

杏林製菓株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 甲良 好夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 治 印

関与社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杏林製菓株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杏林製菓株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

杏林製菓株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 甲良 好夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 治 印

関与社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杏林製菓株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杏林製菓株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。